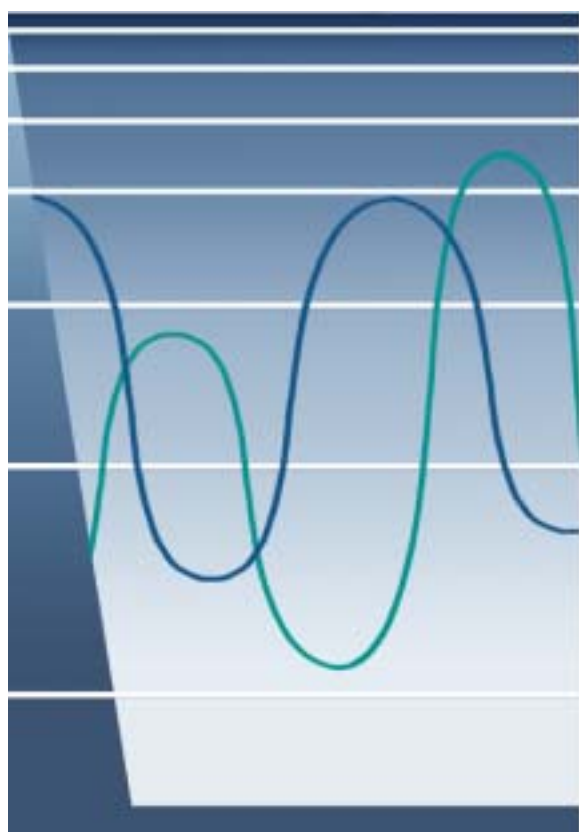


月次景気観測 -2006年9月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	9
2.11	物価	10

2006年9月22日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は堅調。

景気は堅調に推移しているが、一部に弱い動きがある。景気動向指数は、一部生産面の弱さを反映して先行系列が40%と10ヵ月ぶりの50%割れとなった。公共投資の減少が続くなかで、個人消費は弱含み横ばいに転じ、住宅投資も分譲住宅の大幅減少から新設着工戸数、着工床面積共に約半年ぶりに減少した。

一方で、輸出が比較的堅調を続けるなかで、設備投資は引き続き好調を続けている。その背景には、大企業・中堅企業を中心とする増益基調がある。生産面の指標は、このような輸出・設備投資の動きを受けて緩やかな拡大が続いている。一部、電子部品・デバイスのように、生産・在庫共に増加するなど、前向き在庫積み増しだけでなく、後ろ向きの意図せざる在庫増が同時に進んでいる業種もあるが、在庫循環図（鉱工業計）では景気の転換点を示す45度線近傍から、むしろ逆戻りした感がある。大口電力販売量は、生産の拡大と、高騰した石油・ガス価格対比低位にとどまる電力料金への、自家発電からの振替需要に後押しされ、鉱工業生産の動きを上回る好調を続けている。

以上を受けて、労働需給の改善傾向が続いている。雇用者の伸びに支えられ就業者数は増勢を保っており、有効求人倍率も8ヵ月連続で1を上回った。ただし、賃金は上方硬直的となっており、名目賃金指数は、5人以上規模事業所で所定内給与と特別給与の前年割れから、全体でも6ヵ月ぶりに前年水準を小幅割り込んだ。

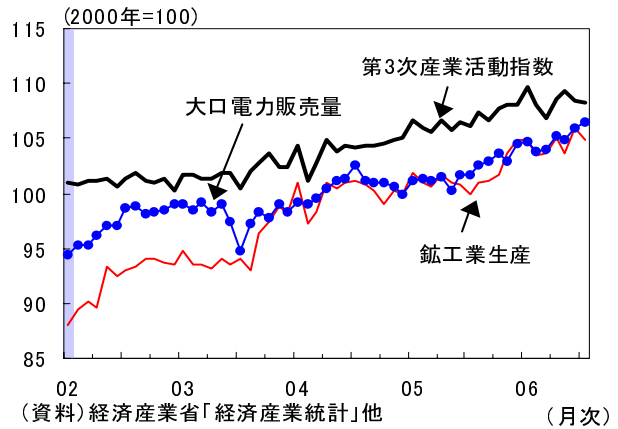


図1: 主要景気指標
(季節調整済)

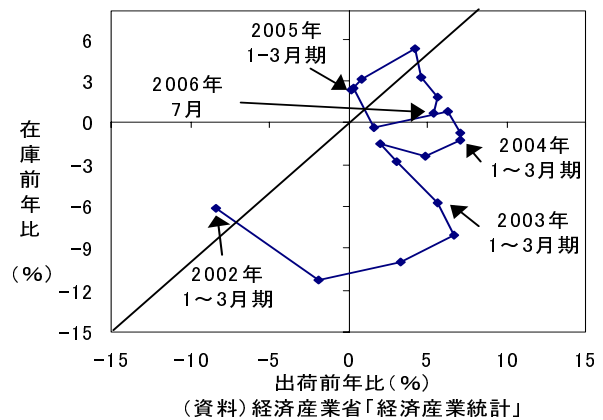


図2: 鉱工業在庫循環図

1.2 内閣府景気動向指数

DI先行指数は40%、DI一致指数は4ヵ月連続の50%超

景気動向指数(DI,7月速報)は先行指数が40.0%(10ヵ月ぶり50%割)、一致指数が83.3%(4ヵ月連続の50%超)となった(図3)。個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

最終需要財在庫率 (3 ヶ月連続)

新規求人数 (3 ヶ月連続)

日経商品指数 (12 ヶ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

耐久消費財出荷 (2 ヶ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

生産財在庫率 (3 ヶ月ぶり)

新設住宅着工床面積 (2 ヶ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

消費者態度 (2 ヶ月連続)

長短金利差 (2 ヶ月連続)

東証株価指数 (2 ヶ月連続)

中小企業売上見通し DI (5 ヶ月連続)

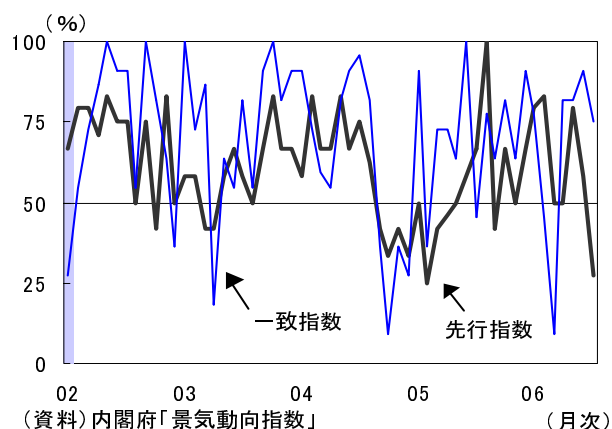


図 3: 景気動向指数 (DI)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

生産財出荷 (4 ヶ月連続)

大口電力使用量 (4 ヶ月連続)

投資財出荷 *3 (4 ヶ月連続)

卸売業販売額 (3 ヶ月連続)

製造業中小企業売上高 (4 ヶ月連続)

有効求人倍率 (4 ヶ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

小売業販売額 (5 ヶ月ぶり)

(c) プラスから保合いとなった系列

製造業所定外労働時間

(d) プラスからマイナスとなった系列

鉱工業生産 (4 ヶ月ぶり)

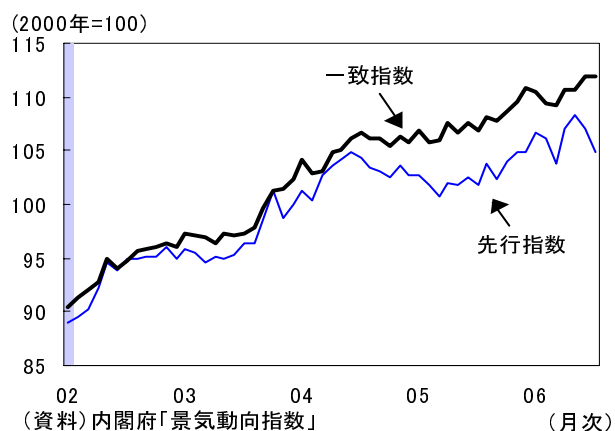


図 4: 景気動向指数 (CI)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は横ばい(図5)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(7月速報)からみると、小売業販売額は前年比0.2%減の11.1兆円と3ヵ月ぶりに減少した(図5)。業種別にみると、燃料(前年比7.4%増)で増加したが、自動車(同3.4%減)、織物・衣服・身の回り品(同1.3%減)、機械器具(同0.9%減)などで減少した。

一方、需要側統計である家計調査(7月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比0.8%減(図5)、実質同1.3%減(季節調整済み実質前月比1.7%減)と、ともに7ヵ月連続して減少した。

実質消費支出を10大費目別に内訳をみると、交通・通信(前年比16.1%増、寄与度プラス1.94%ポイント)、家具・家事用品(同3.1%増、同プラス0.12%ポイント)、教育(同2.4%増、同プラス0.08%ポイント)で増加したが、教養娯楽(同5.6%減、同マイナス0.60%ポイント)、保健医療(同11.8%減、同マイナス0.52%ポイント)、食料(同1.7%減、同マイナス0.40%ポイント)などでは減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(7月速報)は名目では前年比6.1%増、実質では同5.6%増となった(図6)。

2.2 住宅投資

貸家は増加傾向続くものの分譲が急減(図7)。

新設住宅着工戸数(7月)は前年比7.5%減の

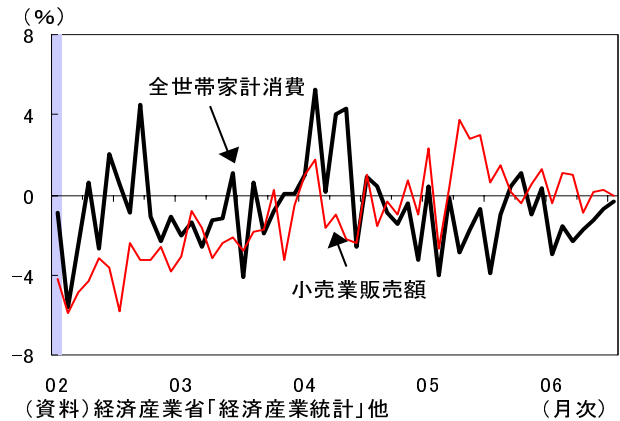


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

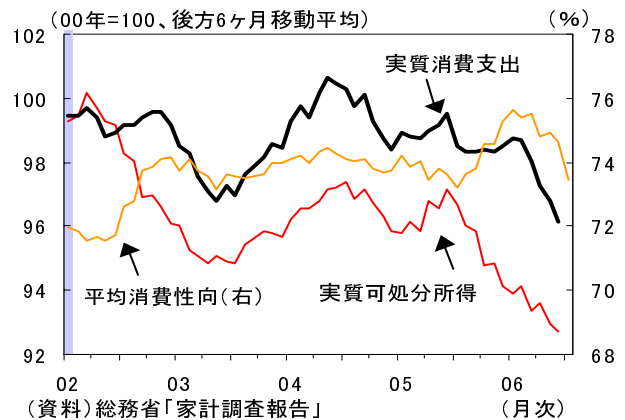


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

10.7万戸(季節調整済み年率換算値では120.9万戸)と6ヵ月ぶりの減少(図7)、新設住宅着工床面積は同8.8%増の9,074千 m^2 と4ヵ月ぶりに減少した。

着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年比3.1%増(16ヵ月連続)の4.7万戸と増加傾向で推移したが、持家は同1.0%減(3ヵ月ぶり)の3.3万戸、分譲住宅は同25.5%減の2.7

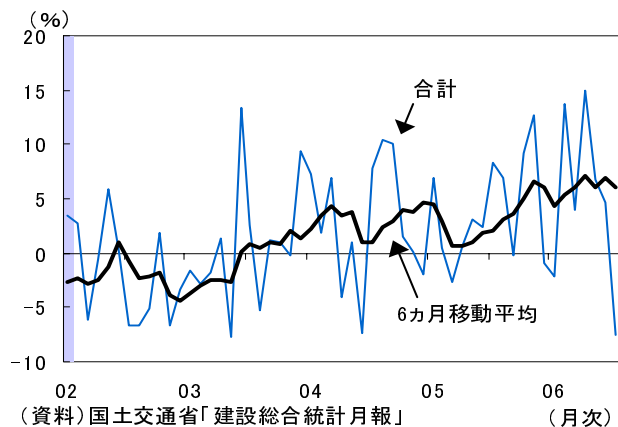


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

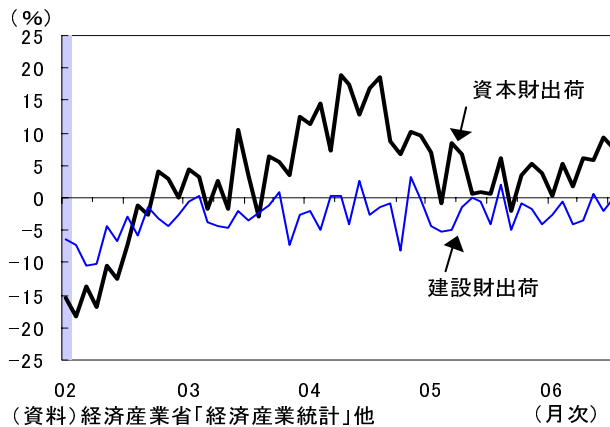


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

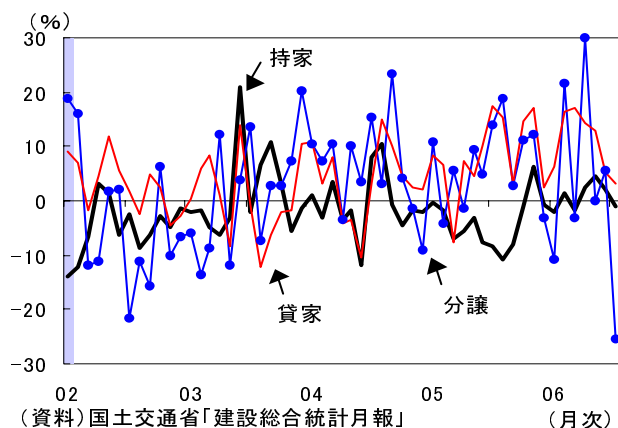


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

万戸と4ヵ月ぶりに減少した。

2.3 設備投資

設備投資の増勢は続いているが、一部先行指標にピークアウトの兆しも(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(7月速報)は前年比5.7%上昇(季節調整済み前月比3.0%低下)と10ヵ月連続の上昇、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同10.9%上昇(同0.8%上昇)と6ヵ月連続して前年水準を上回った(図9)。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(7月速報)は、前年比0.1%低下(季節調整済み前月比1.1%低下)と2ヵ月連続して低下した(図9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(7月)は季節調整済み前月比13.6%減の1兆1,274億円(前年比1.1%増)と減少したが、前年比では19ヵ月連続して前年水準を上回った(図10)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同16.7%減の1兆91億円(同1.2%減)と減少し、前年比では4ヵ月ぶりに前年を下回った。

受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比4.7%増(季節調整済み前期比18.7%減)、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同6.2%減(同15.8%減)となった。製造業15業種のうち、石油・石炭製品(前年比81.1%減)、窯業・土石(同23.9%減)、鉄鋼(同16.3%減)など6業種で減少したが、非鉄金属(同77.3%増)、一般機械(同48.8%増)、金属製品(同24.7%増)などの9業種で増加した。一方、非製造業8業種のうち、鉱業(同63.7%増)、運輸(同52.9%増)などの3業種では

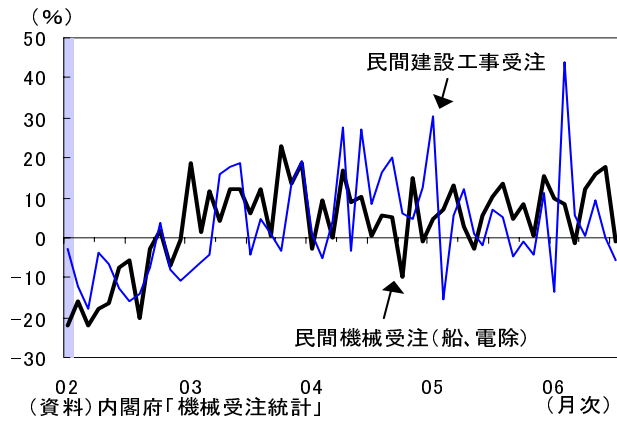


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

増加したが、金融・保険（同 18.8 %減）通信（同 18.1 %減）などの 5 業種で増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注（7 月）は前年比 5.8 %減と 2 ヶ月連続して減少した（図 10）。

4～6 月期法人企業統計季報ベースの設備投資額は増勢を加速。

法人企業統計季報ベースの設備投資額（4～6 月期、ソフトウェアを含む）は前年比 16.6 %増の 12.2 兆円と前期の同 13.9 %増に続き、増勢を維持している（図 11）。

業種別にみると、製造業では鉄鋼業（前年比 12.1 %減）化学（同 1.8 %減）で減少したものの、石油・石炭（同 95.0 %増）金属製品（同 63.9 %増）情報通信機械（同 33.8 %増）などで増加したことから、製造業全体では前年比 14.1 %増となった。一方、非製造業では、建設業（同 33.6 %増）運輸業（同 25.9 %増）卸売・小売業（同 22.0 %増）などすべての業種で増加したことから、全体では同 17.9 %増となった。

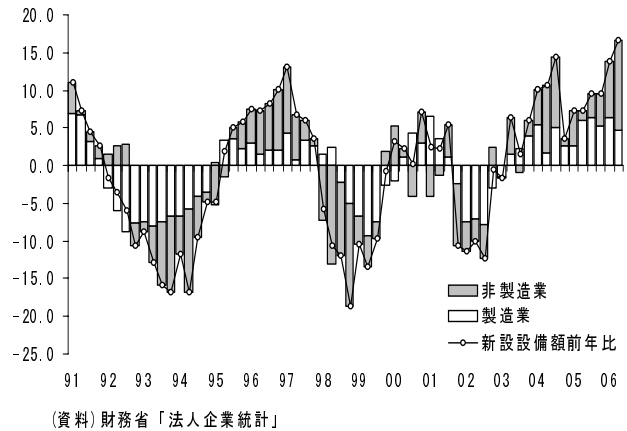


図 11: 設備投資の推移 (前年比)

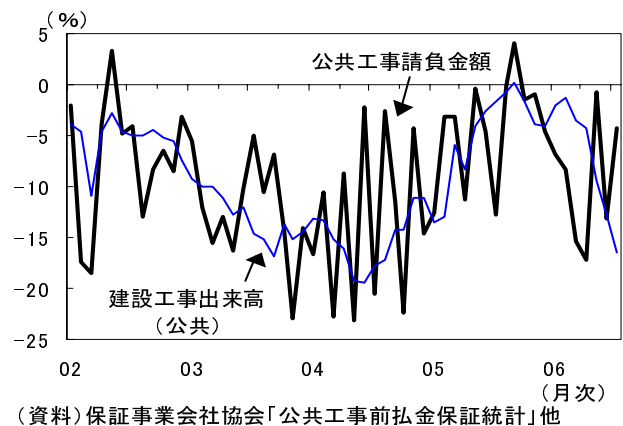


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

2.4 公共投資

公共投資は減少傾向続く（図 12）。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高（6 月）は前年比 12.7 %減と、9 ヶ月連続して減少した。一方、先行指標となる公共工事請負金額（7 月）は前年比 4.3 %減と 10 ヶ月連続して減少した。

2.5 輸出入

輸出数量、輸入数量とも増勢を維持（図 13, 15）。

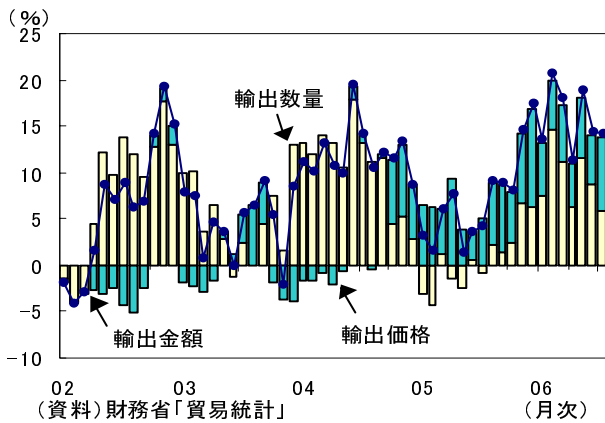


図 13: 輸出数量、輸出価格（前年比寄与度）

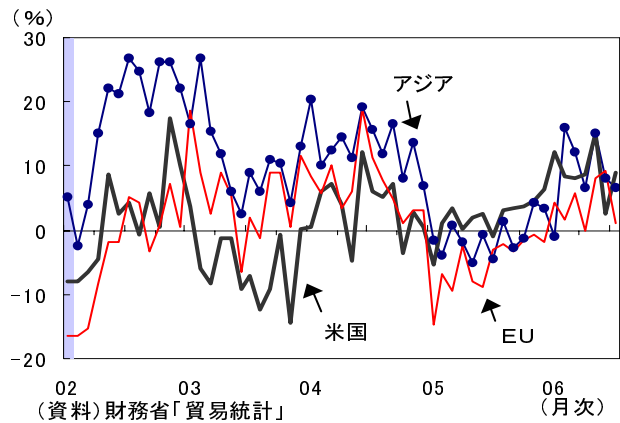


図 14: 地域別輸出数量指数（前年比）

通関輸出額（7月速報）は前年比 14.2 %増の 6兆 3,211 億円と 32 ヶ月連続の増加となった。

品目別では、映像記録・再生機器（前年比 6.4 %減、寄与度マイナス 0.1 %ポイント）、テレビ受像機（同 14.0 %減、同マイナス 0.1 %ポイント）、音響機器（同 29.1 %減、寄与度マイナス 0.1 %ポイント）などで減少したが、乗用自動車（同 26.9 %増、同プラス 3.5 %ポイント）、非鉄金属（同 61.1 %増、同プラス 0.7 %ポイント）、鉄鋼（同 16.5 %増、同プラス 0.7 %ポイント）、音響・映像機器の部分品（同 36.9 %増、同プラス 0.7 %ポイント）などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因（輸出数量指数、前年比 5.9 %上昇）と価格要因（輸出価格指数、同 7.8 %上昇）に分解すると、価格要因が 23 ヶ月連続でプラス寄与していることに加え、数量要因も 12 ヶ月連続のプラス寄与となっている（図 13）。

輸出数量指数を地域別にみると（図 14）輸出の約 25 %を占める米国向けは前年比 6.2 %上昇と 12 ヶ月連続の上昇、約半分を占めるアジア向けは同 6.5 %上昇と 6 ヶ月連続で上昇、約

15 %を占める EU 向けは同 1.1 %上昇と 3 ヶ月連続で上昇した。

通関輸入額（7月速報）は前年比 16.8 %増の 5兆 4,612 億円と 29 ヶ月連続の増加となった。

品目別には、肉類（前年比 30.3 %減、寄与度マイナス 0.7 %ポイント）、航空機類（同 14.5 %減、同マイナス 0.3 %ポイント）、鉄鋼（同 11.5 %減、同マイナス 0.2 %ポイント）などの品目で減少したが、原油（同 25.0 %増、同プラス 4.0 %ポイント）、石油製品（同 72.6 %増、同プラス 1.5 %ポイント）、非鉄金属（同 47.9 %増、同プラス 1.3 %ポイント）、非鉄金属鉱（同 75.9 %増、同プラス 1.3 %ポイント）などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因（輸入数量指数、前年比 4.0 %上昇）と価格要因（輸入価格指数、同 12.3 %上昇）に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の増勢が維持される中、数量要因も 8 ヶ月連続のプラス寄与となっている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差 20 億円減の 8,600 億円と再び減少した。

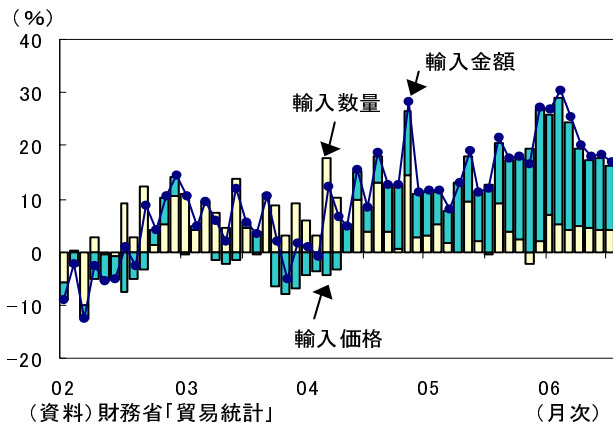


図 15: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

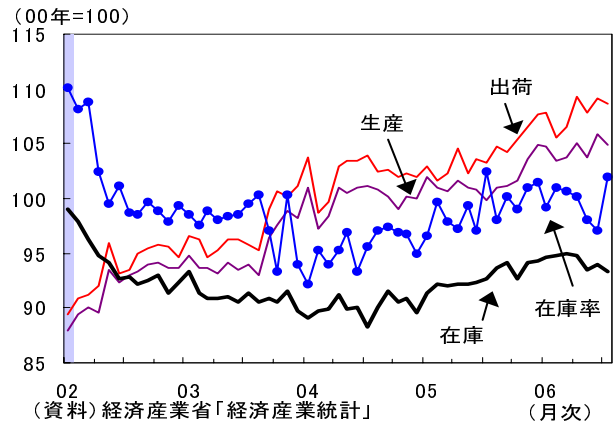


図 16: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は緩やかな上昇（図 16）

生産指数（7月速報）は季節調整済み前月比 0.9%低下（前年比 5.1%上昇）と 2 カ月ぶりに低下した（図 16）。

業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 3.8%上昇）、化学（同 2.0%上昇）、情報通信機械（同 1.7%上昇）などは上昇したが、一般機械（同 5.1%低下）、輸送機械（同 2.5%低下）、電気機械（同 1.6%低下）、プラスチック製品（同 1.7%低下）などの業種で低下した。

出荷指数（7月速報）は季節調整済み前月比 0.6%低下（前年比 5.2%上昇）と 2 カ月ぶりに低下した（図 16）。

業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 5.3%上昇）、情報通信機械（同 5.0%上昇）、金属製品（同 1.2%上昇）は上昇したが、輸送機械（同 2.2%低下）、一般機械（同 2.8%低下）、鉄鋼（同 2.2%低下）、電気機械（同 1.6%低下）などの業種では低下した。

在庫指数（7月速報）は季節調整済み前月比

1.0%低下（前年比 0.5%上昇）と 2 カ月ぶりに低下した（図 16）。前年比では 19 カ月連続の上昇となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 4.5%上昇）、非鉄金属（同 3.0%上昇）、鉄鋼（同 0.9%上昇）などでは上昇したが、輸送機械（同 7.0%低下）、石油・石炭製品（同 5.5%低下）、情報通信機械（同 3.9%低下）などの業種で低下した。

在庫率指数（7月速報）は季節調整済み前月比 4.5%上昇（前年比 1.0%低下）と 5 カ月ぶりに上昇、前年比では 3 カ月連続の低下となった（図 16）。

鉱工業在庫循環図（図 17）から判断すると、7 月期の出荷指数は前年比 5.2%上昇、在庫指数は同 0.5%上昇となり、景気の転換点を示す 45 度線近傍から逆戻りした感がある。

製造工業生産予測調査については、8 月は季節調整済み前月比 4.2%上昇の後、9 月は同 1.4%低下を見込んでいる。8 月の上昇は、電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの増産見通しによるもの、9 月の低下は、一般機械、輸送機械、紙・パルプなどの減産見通しによる

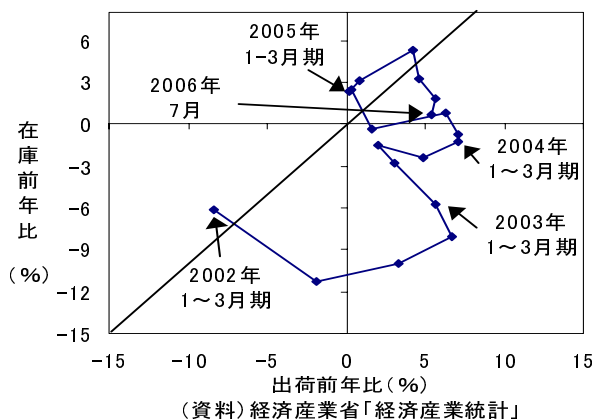


図 17: 鋁工業在庫循環図

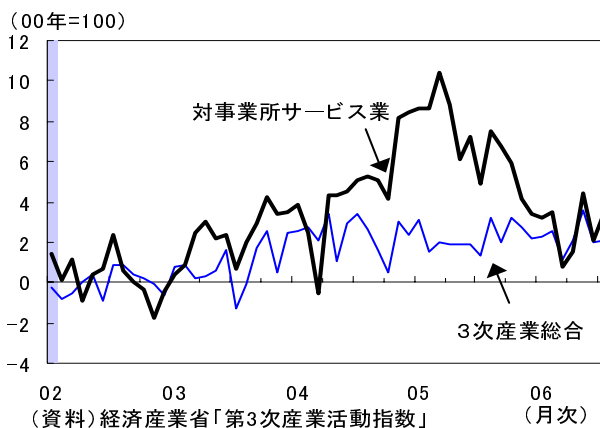


図 18: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

ものである。

なお、予測調査を前提にすると、7~9月期の生産は季節調整済み前期比 3.5 % 上昇と 4 四半期連続のプラスになる見込みである。

2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を維持している。
(図 18)

第 3 次産業活動指数(6月)は前年比 2.2 % 上昇(季節調整済み前月比 0.6 % 低下)と 34 ヶ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 2.1 % 上昇(同 1.7 % 低下)と 27 ヶ月連続の上昇となった(図 18)。

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(前年比 0.2 % 低下)、運輸業(同 0.1 % 低下)では低下したが、学習支援業(同 10.7 % 上昇)、金融・保険業(同 5.7 % 上昇)、複合サービス事業(同 5.7 % 上昇)などの業種で上昇した。

2.8 電力需要

大口電力販売量は増加基調(図 19)。

販売電力量(7月確報, 9社計)は前年比 0.6 % 増の 745 億 kWh と 11 ヶ月連続して前年水

準を上回った。内訳をみると、電灯需要は、検針期間が前年に比べて短かったことや、6月の気温が前年に比べて概ね低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから同 1.3 % 減となった。特定規模需要^{*4}は同 2.2 % 増の 495 億 kWh と 12 ヶ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 0.4 % 増の 179 億 kWh、産業用電力は同 3.3 % 増の 316 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(7月確報, 9社計)は、前年比 4.7 % 増(季節調整済み前月比 1.0 % 増)の 250 億 kWh と 12 ヶ月連続して前年を上回った(図 19)。

^{*4} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。さらに、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

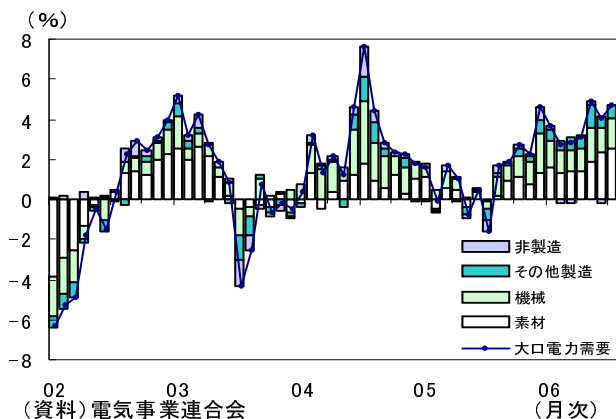


図 19: 大口電力販売量（前年比寄与度）

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 7.5 %増(12 カ月連続)、機械計は同 5.4 %増(12 カ月連続)といずれも前年を上回った。素材計の内訳では、鉄鋼(前年比 9.1 %増)、非鉄金属(同 8.9 %増)、化学(同 7.0 %増)などすべての業種が増加基調で推移している。

2.9 企業動向

企業収益の伸び高まる(図 20)。

全産業経常利益(4~6 月期)は前年比 10.1 %増の 14.5 兆円と前期の同 4.1 %増から増勢を強めている。業種別にみると、製造業では、石油・石炭(前年比 69.9 %減)、鉄鋼業(同 24.8 %減)などで減益となったものの、情報通信機械(同 95.4 %増)、金属製品(同 69.5 %増)、電気機械(同 56.5 %増)などで増益となったことから、製造業全体では前年比 11.4 %増となった。一方、非製造業では、サービス業(同 9.5 %減)で減益となったものの、情報通信業(同 36.7 %増)、電気業(同 21.4 %増)、運輸業(同 7.9 %増)などで増益となったことから、非製造業全体では同 9.1 %増となった。

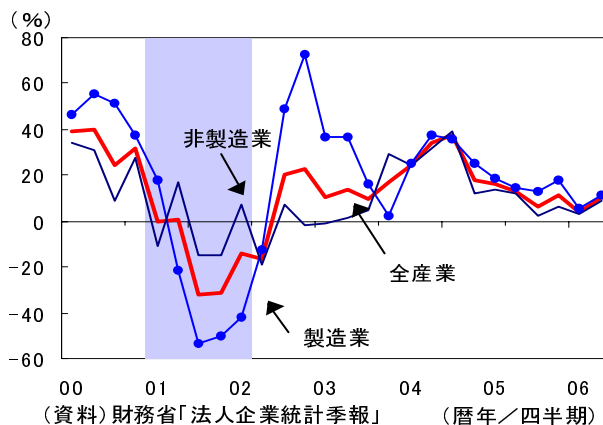


図 20: 業種別経常利益（前年比）

2.10 雇用・賃金

就業者数は雇用者を中心に増加しており、労働需給は改善している(図 21)。

労働力人口(7 月速報)は前年比 0.2 %減(前年差 11 万人減)の 6,688 万人と先月の 3 カ月ぶりの増加から再び減少した。非労働力人口は同 0.7 %増(同 31 万人増)の 4,323 万人と 5 カ月連続で増加した。

労働力人口のうち、就業者数(7 月速報)は前年比 0.2 %増(前年差 11 万人増)の 6,421 万人と 15 カ月連続の増加(図 22)、季節調整済みでは前月比 0.1 %減の 6,371 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は前年比 1.3 %増(同 73 万人増)の 5,482 万人と 17 カ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、卸売・小売業(前年比 2.5 %減、1,103 万人)、建設業(同 0.7 %減、558 万人)などで減少したが、飲食店・宿泊業(同 5.2 %増、345 万人)、運輸業(同 4.7 %増、337 万人)、サービス業(同 1.9 %増、945 万人)などで増加した。

完全失業者(7 月速報)は前年比 7.3 %減(前

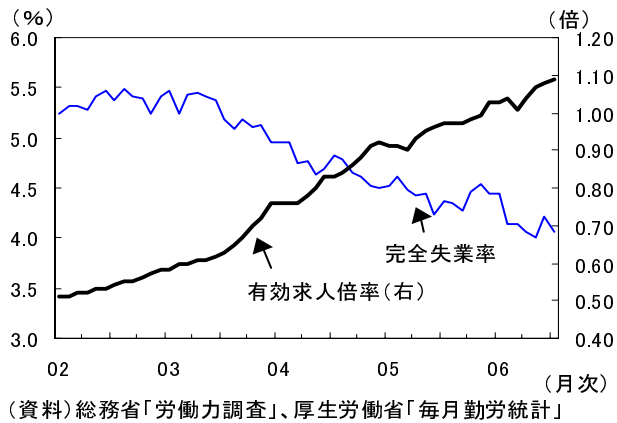


図 21: 労働需給 (季節調整済み)

年差 21 万人減) の 268 万人と 8 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 3.9 % 減の 269 万人と先月の 5 ヶ月ぶりの増加から再び減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.0 % と前年比 0.3 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.1 % と前月比 0.1 % ポイント低下した (図 21)。

一方、有効求人倍率 (7 月, 季節調整済み) は 1.09 倍と前月を 0.01 ポイント上回り (図 21) 8 ヶ月連続の 1 倍超となった。また、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 4.5 % 増の 83.3 万人と増勢を維持している。

名目賃金指数は 6 ヶ月ぶりに前年を下回る (図 22)。

名目賃金指数 (7 月速報, 5 人以上事業所) は前年比 0.1 % 低下と 6 ヶ月ぶりのマイナスとなった (図 22)。うち所定内給与は同 0.2 % 低下、所定外給与は同 1.5 % 上昇、特別給与は同 0.4 % 低下となった。

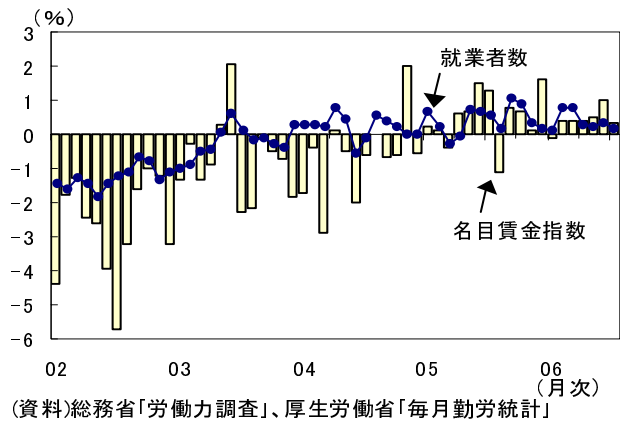


図 22: 雇用・賃金 (前年比)

2.11 物価

消費者物価指数は 3 ヶ月連続の上昇、国内企業物価は前年を上回る水準で推移している (図 23)。

消費者物価指数 (7 月) は新しい 2005 年基準で前年比 0.3 % 上昇 (前月比 0.3 % 下落) と 3 ヶ月連続の上昇、生鮮食料品を除くベースは前年比 0.2 % 上昇 (前月比 0.1 % 下落) と 2 ヶ月連続で上昇した *5 (図 23)。

10 大費目別の動きを前年比で見ると、家具・家事用品 (前年比 1.8 % 下落) 教養娯楽 (同 1.5 % 下落) などで下落したが、生鮮食品 (同 4.8 % 上昇) 光熱・水道 (同 4.0 % 上昇) 被服及び履物 (同 1.3 % 上昇) などで上昇した。

なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (8 月中旬速報値) は前年比 0.9 % 上昇 (前月比 0.7 % 上昇) 生鮮食料品を除くベー

*5 消費者物価は、2000 年基準から 2005 年基準へと 5 年ぶりの基準改定が行われ、本年 1 月以降の前年比計数が遡って改定された。生鮮食料品を除くベースで前年比は平均で 0.5 % ポイント程度下方修正された。これは固定基準ラスパイラス指数特有の性質に加えて、携帯電話通話料の品目別ウエイト改定の寄与が大きい。

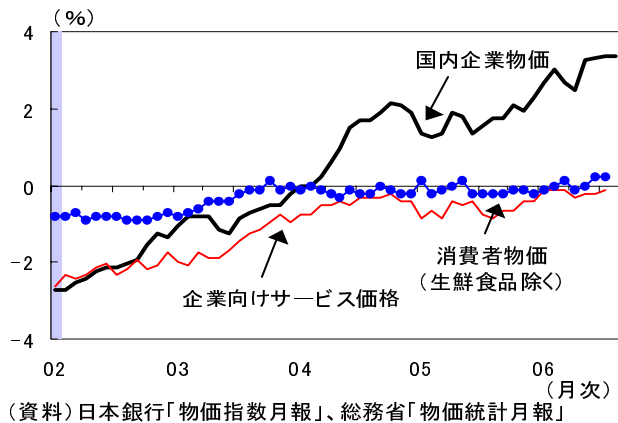


図 23: 物価関連 (前年比)

スでは同横ばい (同 0.2 % 上昇) となった。

国内企業物価 (8 月速報) は前年比 3.4 % 上昇 (前月比 0.9 % 上昇) と 32 ヶ月連続の上昇となった (図 23)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 2.4 % 下落)、精密機器 (同 0.4 % 下落) などでは下落したが、非鉄金属 (同 54.0 % 上昇)、石油・石炭製品 (同 18.2 % 上昇)、化学製品 (同 5.0 % 上昇) などは上昇した。

輸入物価指数 (8 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 13.8 % 上昇と 47 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 4.6 % 円安であったことから、円ベースでは同 18.5 % 上昇と 28 ヶ月連続して上昇した (図 24)。品目別には、金属・同製品 (前年比 47.4 % 上昇)、石油・石炭・天然ガス (同 28.2 % 上昇)、木材・同製品 (同 20.2 % 上昇) などすべての品目で上昇した。

以上

(2006 年 9 月 22 日 門多 治・水落 正明)

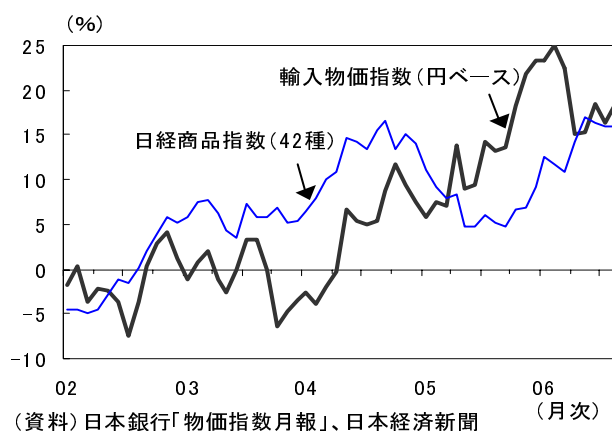


図 24: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06	2006/07	2006/08
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	93.3	96.6	100.5	102.1	101.2	101.1	100.6	103.4	104.0	104.9	103.7	105.1	103.7	105.9	104.9	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.4]	[-0.1]	[-0.5]	[2.8]	[0.6]	[0.9]	[0.2]	[1.4]	[-1.3]	[2.1]	[-0.9]	-
		前年比	2.8	3.5	4.0	1.6	1.2	0.3	-0.2	3.0	3.2	4.1	3.1	3.6	3.9	5.0	5.1	-
	鉱工業出荷指数	前年比	3.5	4.2	3.7	2.4	0.4	0.2	0.9	4.2	4.6	5.6	4.1	4.8	6.5	5.4	5.3	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-5.8	-1.3	2.5	3.2	2.5	2.3	3.1	5.3	3.2	1.8	3.2	3.0	1.3	1.8	0.7	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	99.4	96.7	96.5	99.7	98.0	97.9	100.2	100.5	100.3	98.4	100.6	100.1	98.1	97.0	101.9	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[2.3]	[0.3]	[-0.2]	[-1.9]	[-0.4]	[-0.5]	[-2.0]	[-1.1]	[5.1]	-
		前年比	-10.8	-2.7	-0.2	3.3	4.3	2.7	4.1	4.4	2.2	0.5	2.8	2.9	-1.1	-0.1	-0.5	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	95.0	98.7	102.3	104.1	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	105.6	104.1	106.6	103.9	106.2	105.5	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[1.1]	[-1.4]	[2.3]	[-0.6]	[1.0]	[-0.3]	[2.4]	[-2.5]	[2.2]	[-0.7]	-
	前年比	5.0	3.9	3.6	1.8	1.5	2.3	0.3	2.6	1.7	1.5	1.3	1.0	1.5	2.1	2.9	-	
第三次産業活動	第三次産業活動指数	前年比	0.3	1.3	2.2	2.2	2.1	1.9	2.2	2.6	2.0	2.6	1.2	2.1	3.6	2.0	2.1	-
	うち電気業	前年比	1.5	-1.7	2.9	1.9	2.3	0.3	-0.5	6.3	1.9	1.7	0.2	3.7	3.1	-1.4	1.3	-
設備投資	資本財出荷	前年比	-3.3	6.2	10.7	2.5	5.0	2.6	1.3	4.2	2.3	7.1	1.6	6.0	5.8	9.4	7.4	-
	建設財出荷	前年比	-3.8	-2.8	-2.2	-2.0	-4.8	-0.6	-2.5	-2.2	-2.6	-1.8	-4.2	-3.6	0.5	-2.2	-0.1	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-3.7	8.2	6.5	5.6	9.4	2.0	8.7	8.1	3.8	15.4	-1.6	12.2	15.8	17.7	-1.2	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.9	5.8	11.3	3.7	5.6	3.2	0.7	2.8	7.6	2.5	5.5	0.5	9.1	-0.2	-5.8	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,677	6,662	6,639	6,654	6,554	6,701	6,703	6,643	6,569	6,698	6,597	6,652	6,725	6,717	6,688	-
		前年比	-0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.4	-0.2	-0.3	0.3	-0.2	-
	就業者数	万人	6,318	6,320	6,332	6,365	6,248	6,402	6,417	6,356	6,283	6,418	6,308	6,368	6,448	6,438	6,421	-
		前年比	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.2	0.8	0.3	0.2	0.3	0.2	-
	雇用者数	前年比	-0.5	0.2	0.3	1.2	0.0	0.7	0.9	1.2	2.1	1.5	2.1	1.3	1.4	1.9	1.3	-
	完全失業率	(季調) %	5.40	5.10	4.60	4.40	4.54	4.37	4.33	4.48	4.24	4.09	4.13	4.06	4.01	4.21	4.06	-
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.69	0.87	0.99	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	1.06	1.01	1.04	1.07	1.08	1.09	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-2.0	-1.0	-2.0	0.7	0.0	1.1	0.3	1.0	0.2	0.7	0.3	0.3	0.5	1.0	0.3	-
	うち所定内	前年比	-1.0	-0.8	-2.2	0.2	-0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	99.6	108.2	113.1	114.2	111.2	110.7	111.7	118.3	116.2	115.7	121.4	120.7	110.7	115.7	118.6	-
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	11.5	8.6	4.5	1.0	-0.6	-1.5	-0.4	1.4	4.5	4.5	4.3	5.0	5.4	3.2	5.0	-	
	前年比	-4.2	-0.5	0.2	-2.0	-0.1	0.3	-3.2	-1.7	-3.8	-4.2	-5.7	-4.2	-2.8	-5.0	6.9	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	328.7	328.2	330.9	326.1	331.1	326.2	319.8	337.5	321.0	318.1	340.1	341.8	310.1	302.4	321.8	-
		前年比	-1.2	-0.2	0.8	-1.5	0.1	-1.8	-2.1	1.1	-3.0	-2.5	-3.8	-3.7	-2.2	-1.4	-0.5	-
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	78.1	77.7	78.1	78.5	73.9	73.3	74.2	76.4	74.7	74.5	75.1	70.7	76.1	76.8	68.2	-
	小売売上高(通産省)	前年比	-3.2	-1.4	-0.7	1.3	0.0	3.2	0.8	0.5	0.6	-0.2	1.0	-0.8	0.1	0.2	-0.1	-
	新車登録台数計(軽除く乗用車)	前年比	-	-	-0.2	-1.6	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-2.1	-10.8	-10.0	-9.2	-11.4	-7.2
旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.6	-8.6	9.6	1.8	6.1	4.2	0.5	1.9	0.9	2.4	3.4	-1.5	6.5	2.3	1.8	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	114.6	117.4	119.3	124.9	30.3	30.0	31.9	31.3	31.8	32.6	10.2	11.1	10.8	10.7	10.1	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.6]	[-1.2]	[6.5]	[-2.0]	[1.7]	[2.5]	[-8.2]	[9.1]	[-3.1]	[-0.9]	[-5.7]	-
		前年比	-2.4	2.5	1.7	4.7	1.5	2.0	5.0	7.0	4.9	8.6	3.9	15.0	6.7	4.7	-7.5	-
	持家	前年比	-3.1	2.1	-1.6	-4.0	-3.3	-5.5	-9.2	1.5	-0.9	3.1	-1.8	2.6	4.5	2.2	-1.0	-
	貸家	前年比	2.8	0.9	1.9	10.8	2.3	7.4	11.7	11.3	13.0	10.6	17.2	14.3	13.1	5.2	3.1	-
	分譲	前年比	-8.1	-5.6	4.6	6.1	4.2	4.4	11.5	6.8	1.4	11.1	-3.0	30.0	0.0	5.4	-25.5	-
工事費予定額(居住専用)	前年比	-4.9	2.0	0.5	0.8	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.7	5.4	-0.7	9.7	3.0	3.9	-8.5	-	
一戸当り床面積	m	90.3	89.4	88.5	85.4	87.1	88.9	86.3	82.9	83.3	86.3	86.3	86.2	86.7	86.1	85.1	-	
	前年比	-2.6	-1.0	-1.1	-3.5	-1.5	-2.6	-4.4	-2.5	-4.4	-2.9	-4.1	-3.4	-3.6	-1.8	-1.4	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	433,511	494,429	574,583	602,165	147,896	147,977	148,563	150,241	155,086	160,086	51,921	51,641	54,921	53,599	54,768	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	353,024	395,312	468,499	533,196	122,891	128,341	132,290	133,353	138,770	143,659	46,226	48,346	47,265	48,017	47,853	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-1.3]	[1.9]	[2.3]	[2.1]	[4.3]	[-0.1]	[1.3]	[-5.5]	[3.4]	[1.7]	[-3.8]	-
		前年比	10.6	6.3	6.8	3.9	-1.9	-1.1	0.9	5.0	11.2	8.8	11.1	6.3	11.6	8.7	5.9	-
	対アジア	前年比	21.7	9.7	9.3	1.6	-1.4	-2.4	-2.1	2.1	9.4	9.7	12.0	6.7	15.2	8.0	6.5	-
	対米国	前年比	2.6	-3.8	2.3	4.4	-0.1	1.5	1.8	5.0	9.4	8.4	8.0	8.7	15.1	2.5	8.9	-
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-1.8	-10.2	-6.4	-2.9	-1.5	3.9	5.5	5.7	-0.2	8.1	9.3	1.1	-
	輸出価格指数	前年比	-1.9	0.0	3.1	6.3	5.9	5.4	6.4	7.9	5.7	5.5	6.2	4.7	6.6	5.3	7.8	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-0.1]	[1.5]	[-0.7]	[4.7]	[-1.1]	[2.5]	[-2.7]	[-0.4]	[2.3]	[-4.4]	-
		前年比	5.5	7.3	5.5	3.4	3.1	3.6	4.1	0.7	5.5	4.5	4.2	4.8	4.4	4.3	4.0	-
輸入価格指数	前年比	-1.6	-2.9	6.4	15.9	6.8	10.2	12.4	19.7	20.9	13.7	20.3	14.7	13.0	13.4	12.3	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	27.4	29.5	38.7	55.6	40.6	49.5	55.8	57.0	59.5	65.3	61.1	61.5	67.7	66.7	67.7	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	15.2	7.7	31.3	43.7	29.0	41.8	45.1	39.2	46.6	32.0	44.2	26.8	33.4	35.8	28.6	-	
	前年比	20,972	20,946	26,149	39,582	26,672	33,492	39,059	42,040	43,737	46,965	45,107	45,322	47,498	48,075	49,271	-	
	前年比	12.2	-0.1	24.8	51.4	25.7	39.2	46.9	54.2	64.0	40.2	60.6	38.4	39.1	43.2	32.9	-	

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06	2006/07	2006/08
貿易開連	為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	104.5	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	117.3	117.1	111.5	114.5	115.7	115.9
	前年比	-2.6	-7.3	-4.9	5.4	-2.6	-1.9	1.2	10.8	11.9	6.3	11.4	9.1	4.3	5.4	3.3	4.7
国際収支	(実質実効レート)	118.4	119.5	118.3	108.5	117.9	114.5	111.0	104.9	103.7	103.9	103.6	102.2	105.8	103.6	102.8	102.6
	前年比	-3.0	0.9	-1.0	-8.3	-3.0	-3.5	-6.0	-11.5	-12.0	-9.3	-10.8	-10.7	-8.1	-9.1	-7.6	-7.9
貿易収支	10億円	11,374	13,011	13,157	9,563	2,736	2,538	2,374	2,687	1,965	2,080	1,100	756	467	857	951	-
	(前年差)	(2,510)	(1,638)	(146)	(-3,594)	(-745)	(-1,106)	(-1,102)	(-614)	(-772)	(-458)	(-80)	(-363)	(30)	(-125)	(-88)	-
サービス収支	10億円	-5,013	-3,406	-3,595	-2,156	-611	-720	-746	-565	-126	-772	26	-497	-68	-207	-274	-
	(前年差)	(-7)	(1,607)	(-189)	(1,439)	(112)	(312)	(216)	(424)	(486)	(-52)	(150)	(-118)	(50)	(16)	(26)	-
経常収支	10億円	13,387	17,297	18,210	19,123	4,661	4,095	4,749	4,755	5,525	3,913	2,422	1,282	1,614	1,017	1,810	-
	(前年差)	(1,475)	(3,910)	(912)	(914)	(-409)	(-447)	(-74)	(571)	(864)	(-182)	(619)	(-324)	(221)	(-78)	(120)	-
資本収支	10億円	-5,049	20,538	-14,197	-14,041	-4,508	-2,569	-3,356	-3,574	-4,542	-1,693	-1,506	-17	-1,647	-29	-1,250	-
	(前年差)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(156)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,744)	(-34)	(876)	(319)	(653)	(-853)	(1,076)	(570)	-
金融	外貨準備高 10億ドル	496	827	838	852	838	844	844	847	852	865	852	860	864	865	872	879
	日経平均株価(225種) 円	9,582	9,944	11,315	13,565	11,583	11,294	12,300	14,471	16,195	16,182	16,312	17,233	16,322	14,990	15,148	15,787
東証株価指数	ポイント	932.3	980.8	1139.5	1392.1	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1645.0	1665.1	1745.0	1657.2	1532.8	1549.3	1601.8
	コール(無担、翌日物) %	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.019	0.002	0.002	0.020	0.036	0.155	0.250
TIBOR3ヵ月(365日ベース) %		0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.09	0.11	0.21	0.12	0.13	0.19	0.31	0.41	0.44
	新発10年物国債利回り(注) %	1.12	1.12	1.52	1.43	1.40	1.27	1.35	1.52	1.58	1.89	1.69	1.90	1.91	1.86	1.90	1.81
貸出約定平均金利(ストック) %	(新規分、短期)	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	-
	長期プライムレート(長信銀) %	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	-
M2+C/D平残増加率 前年比		1.8	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.9	2.4	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5
	マネタリーベース 前年比	2.9	1.6	1.9	1.8	2.0	1.6	1.8	2.0	1.7	1.4	1.5	1.7	1.3	1.2	0.5	0.5
総貸出平残(5業態計) 前年比		21.4	16.7	4.4	1.6	2.4	2.3	1.4	1.8	0.8	-12.9	-1.0	-7.2	-15.3	-16.2	-17.8	-20.2
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	-4.8	-4.9	-3.5	-1.3	-3.1	-2.7	-2.1	-0.6	0.1	1.4	0.2	1.2	1.2	1.8	2.2	1.9
財政	公共工事保証請負金額 前年比	1.8	1.2	1.8	0.9	1.3	0.6	0.7	1.3	1.2	1.2	0.9	1.6	1.0	0.9	0.1	-0.3
	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2	-4.3	-13.9
物価	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-8.1	-17.7	-5.6	-10.3	16.7	-3.3	0.3	-6.3	-27.1	-16.0	-34.7	-12.1	-18.4	-16.4	-24.5	-
	国内企業物価指数 前年比	-1.8	-1.1	1.9	4.1	1.9	2.7	3.1	4.9	5.6	4.9	5.5	4.3	4.9	5.5	5.3	5.8
国内企業物価指数(電力)	前年比	-1.6	-0.5	1.5	2.1	1.4	1.7	1.7	2.2	2.8	3.0	2.7	2.5	3.3	3.3	3.4	3.4
	輸入物価(円ベース) 前年比	-0.8	-1.8	6.6	17.3	6.8	10.8	13.7	21.1	23.5	16.3	22.4	15.0	15.4	18.6	16.3	18.5
企業向けサービス価格 前年比		-5.6	-1.2	-1.2	-1.6	-2.0	-3.2	-3.9	-1.2	1.9	2.3	1.9	2.3	2.3	2.3	1.7	1.7
	消費者物価 前年比	-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-
(生鮮食料品除く)	前年比	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.7	-0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	-
	公共料金 前年比	-0.8	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	-
CPI電気料金 前年比		-0.6	1.1	-1.0	-0.6	-1.6	-1.3	-1.3	-0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.3	0.3	0.6	-
	CPIガス料金 前年比	-3.7	-0.8	-1.1	-1.6	-2.0	-3.0	-3.3	-1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.2	1.2	0.6	-
日経商品価格指数(42種) 前年比		-1.2	0.6	-0.4	1.7	0.2	1.1	0.7	1.4	3.5	5.0	3.9	4.9	5.0	5.0	6.0	-
	景気動向指数 (一致指数)	2.2	6.3	12.9	7.7	9.4	5.9	5.3	7.6	11.8	15.9	11.0	14.3	17.0	16.4	15.9	16.0
景況	(先行指数)	80.3	71.6	59.5	65.9	66.7	78.8	62.1	78.8	44.0	84.8	9.1	81.8	81.8	90.9	75.0	-
	中小企業月次景況(商工中金) %	63.5	63.9	51.7	63.2	38.9	51.4	69.5	61.1	70.8	62.5	50.0	50.0	79.2	58.3	27.3	-
企業倒産件数(帝国データ) 前年比		44.9	47.8	49.2	49.4	48.1	48.1	49.2	50.3	50.1	50.0	51.5	50.8	49.2	50.1	51.1	49.0
	月平均気温(東京) (前年差)	13.0	-0.6	-9.5	48.8	-8.6	31.6	45.2	62.5	56.9	12.8	61.8	31.4	19.1	-6.3	10.5	2.7
気温	(平年差)	16.1	16.3	17.1	18.2	7.1	18.7	26.1	13.0	7.2	18.4	9.8	13.6	19.0	22.5	25.6	27.5
	国内総支出 前年比	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.8)	(-1.5)	(1.3)	(-0.7)	(0.0)	(-0.6)
実質GDP	(季調) [前期比]	0.2	0.4	1.2	0.3	0.2	0.4	0.8	-0.2	0.3	0.1	0.9	-0.8	0.3	0.7	0.2	0.4
	(季調) 前期比年率	1.1	2.3	1.7	3.2	1.4	2.6	2.8	3.7	3.6	2.5	-	-	-	-	-	-
民間最終消費支出	前年比	-	-	-	-	[1.4]	[1.1]	[0.5]	[1.0]	[0.8]	[0.2]	-	-	-	-	-	-
	前期民間住宅	0.8	0.5	0.9	1.3	0.8	0.4	0.3	0.4	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
民間企業設備	前年比	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	-0.4	1.0	0.8	1.1	0.4	0.3	0.3	0.0	0.5	0.6	-	-	-	-	-	-
公的固定資本形成	前年比	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸出	-0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-	-	-	-	-	-
財・サ輸入	前年比	1.2	1.1	1.4	1.2	0.0	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	0.0	-0.2	-0.4	0.1	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-

(注) 1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の9月予測は、50.4。

2006. 9.20 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合わせ先
社会経済研究所(担当:門多、水落)
電話:03-3480-2111